

事業者名

事業計画書

令和6～8年度 大阪市人権相談事業

<p>応募理由 (100字以内)</p>	
<p>事業実施方針 (200字以内)</p>	

事業者名

令和6～8年度 大阪市人権相談事業

項目	相談事業の実施体制	仕様書	6(1)ア
記入内容	従事者の配置人数や保有する関連資格等について、具体的に記載してください。また、従事者を専門相談員として育成する取組みについて記載してください。		

※片面1枚までにまとめること（各年度で最大1枚まで）

事業者名

令和6～8年度 大阪市人権相談事業

項目	相談事業の実施体制	仕様書	9 他
記入内容	本事業における次の点について、具体的に記載してください。 a 他機関とのネットワークの実績 b 個人情報保護及び管理のための取組み内容 c 人権相談業務または類似する業務についての実績		

※片面1枚までにまとめること（各年度で最大1枚まで）

事業者名

令和6～8年度 大阪市人権相談事業

項目	認知度向上に関する取組み	仕様書	6(1)二
記入内容	大阪市人権啓発・相談センターの認知度向上に向けた企画・実施内容について記載してください。(3種類以上)		

※片面1枚までにまとめること(各年度で最大1枚まで)

事業者名

令和6～8年度 大阪市人権相談事業

項目	区人権相談担当者のスキルアップに向けた取組み	仕様書	6(1)ネ
記入内容	24区の人権窓口担当が、人権相談を受けるために必要な人権リテラシーや対応スキルを身に着け、実践することができるよう行う次の研修の取組み内容、資料の内容について記載してください。 ・発注者が開催する相談担当者会議（各年度10回程度）における研修		

※片面1枚までにまとめること（各年度で最大1枚まで）

事業者名

令和6～8年度 大阪市人権相談事業

項目	区人権相談担当者のスキルアップに向けた取組み	仕様書	6(1)ノ
記入内容	24区の人権窓口担当が、人権相談を受けるために必要な人権リテラシーや対応スキルを身に着け、実践することができるよう行う次の研修の取組み内容、資料の内容について記載してください。 ・区役所人権相談の新任担当者向けの研修		

※片面1枚までにまとめること（各年度で最大1枚まで）

事業者名

令和6～8年度 大阪市人権相談事業

項目	区人権相談担当者のスキルアップに向けた取組み	仕様書	6(1)ハ
記入内容	24区の人権窓口担当が、人権相談を受けるために必要な人権リテラシーや対応スキルを身に着け、実践することができるよう行う次の研修の取組み内容、資料の内容について記載してください。 ・人権相談担当者研修会（年2回程度）における研修		

※片面1枚までにまとめること（各年度で最大1枚まで）

事業者名

令和6～8年度 大阪市人権相談事業

項目	その他の提案	仕様書	—
記入内容	<ul style="list-style-type: none">・ 相談者の利便性を高め、利用件数増につなげる方策・ 業務または業務に関連して行う工夫や独創的な取組み・ 事業効果にかかる分析手法に関する提案		

※片面1枚までにまとめること（各年度で最大1枚まで）

事業者名

令和6年度 大阪市人権相談事業

経費内訳書

事業費（消費税課税前）	円
消費税額	円
合計額	円

項目	金額	積算内訳
事業担当者人件費		
給与		
通勤交通費		
社会保険料等		
事業関係経費		
広報経費		
その他経費		
消費税額		

- (注1) 各項目の積算内訳には、積算根拠（単価、期間、回数など）を記載すること
積算内訳記載例：@〇〇〇、〇〇〇円×〇か月×〇人（年度ごとに作成すること）
- (注2) 様式8-1や他の様式の記載内容との整合性に十分注意すること
- (注3) 必要に応じて様式を拡張すること（ただし、各年度片面2枚までにまとめること）
- (注4) 他の事業者に「再委託」を予定している項目があれば、再委託先、金額と積算内訳を必ず明記すること

事業者名

令和7年度 大阪市人権相談事業

経費内訳書

事業費（消費税課税前）	円
消費税額	円
合計額	円

項目	金額	積算内訳
事業担当者人件費		
給与		
通勤交通費		
社会保険料等		
事業関係経費		
広報経費		
その他経費		
消費税額		

- (注1) 各項目の積算内訳には、積算根拠（単価、期間、回数など）を記載すること
積算内訳記載例：@〇〇〇、〇〇〇円×〇か月×〇人（年度ごとに作成すること）
- (注2) 様式8-1や他の様式の記載内容との整合性に十分注意すること
- (注3) 必要に応じて様式を拡張すること（ただし、各年度片面2枚までにまとめること）
- (注4) 他の事業者に「再委託」を予定している項目があれば、再委託先、金額と積算内訳を必ず明記すること

事業者名

令和8年度 大阪市人権相談事業

経費内訳書

事業費（消費税課税前）	円
消費税額	円
合計額	円

項目	金額	積算内訳
事業担当者人件費		
給与		
通勤交通費		
社会保険料等		
事業関係経費		
広報経費		
その他経費		
消費税額		

- (注1) 各項目の積算内訳には、積算根拠（単価、期間、回数など）を記載すること
積算内訳記載例：@〇〇〇、〇〇〇円×〇か月×〇人（年度ごとに作成すること）
- (注2) 様式8-1や他の様式の記載内容との整合性に十分注意すること
- (注3) 必要に応じて様式を拡張すること（ただし、各年度片面2枚までにまとめること）
- (注4) 他の事業者に「再委託」を予定している項目があれば、再委託先、金額と積算内訳を必ず明記すること